

高度情報人材育成について

内閣府第4次産業革命人材育成会議

平成29年3月22日

公立大学法人首都大学東京
産業技術大学院大学
学長 川田誠一

Advanced Institute of Industrial Technology

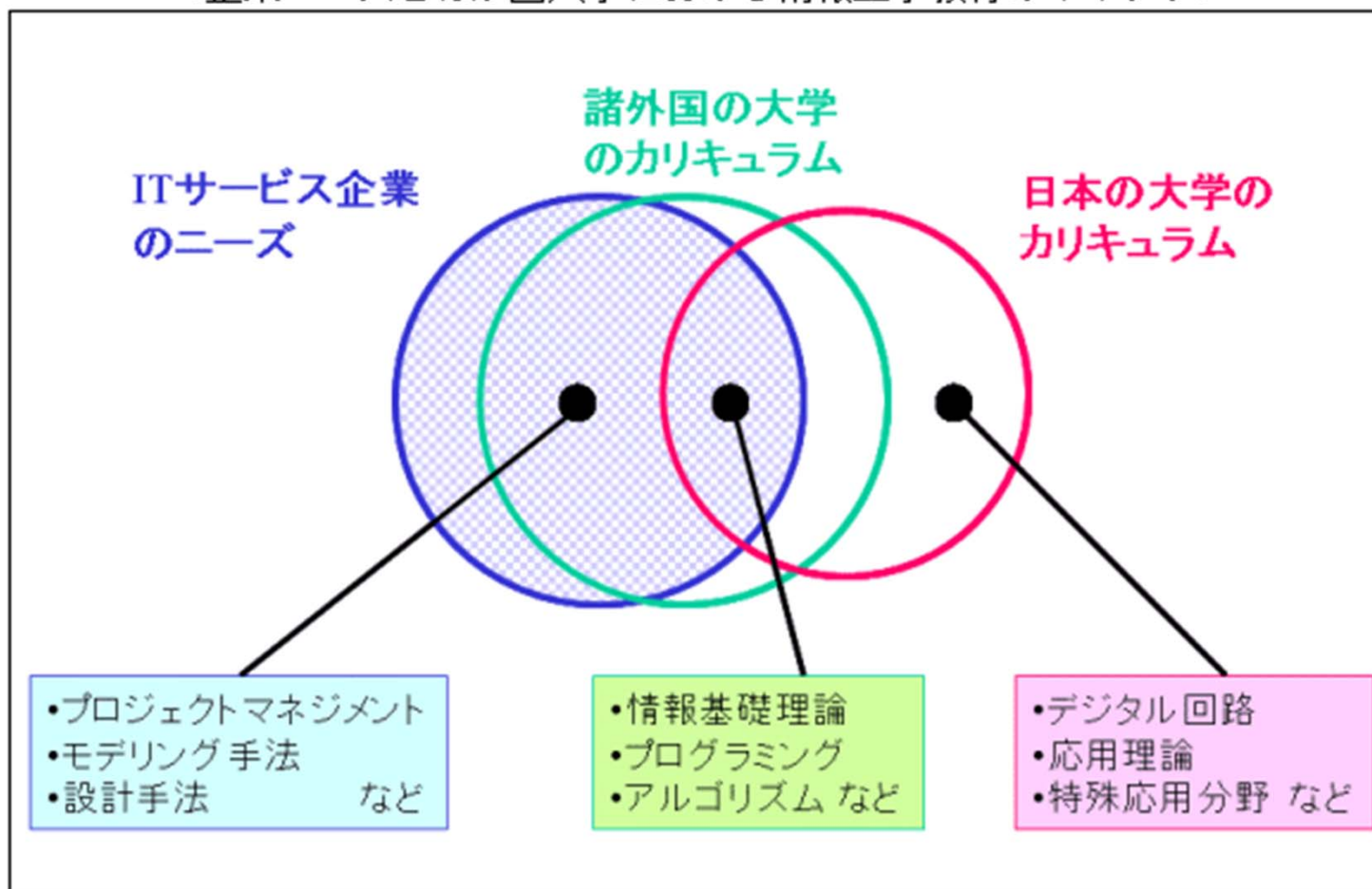


実務に直結するプロジェクト型教育

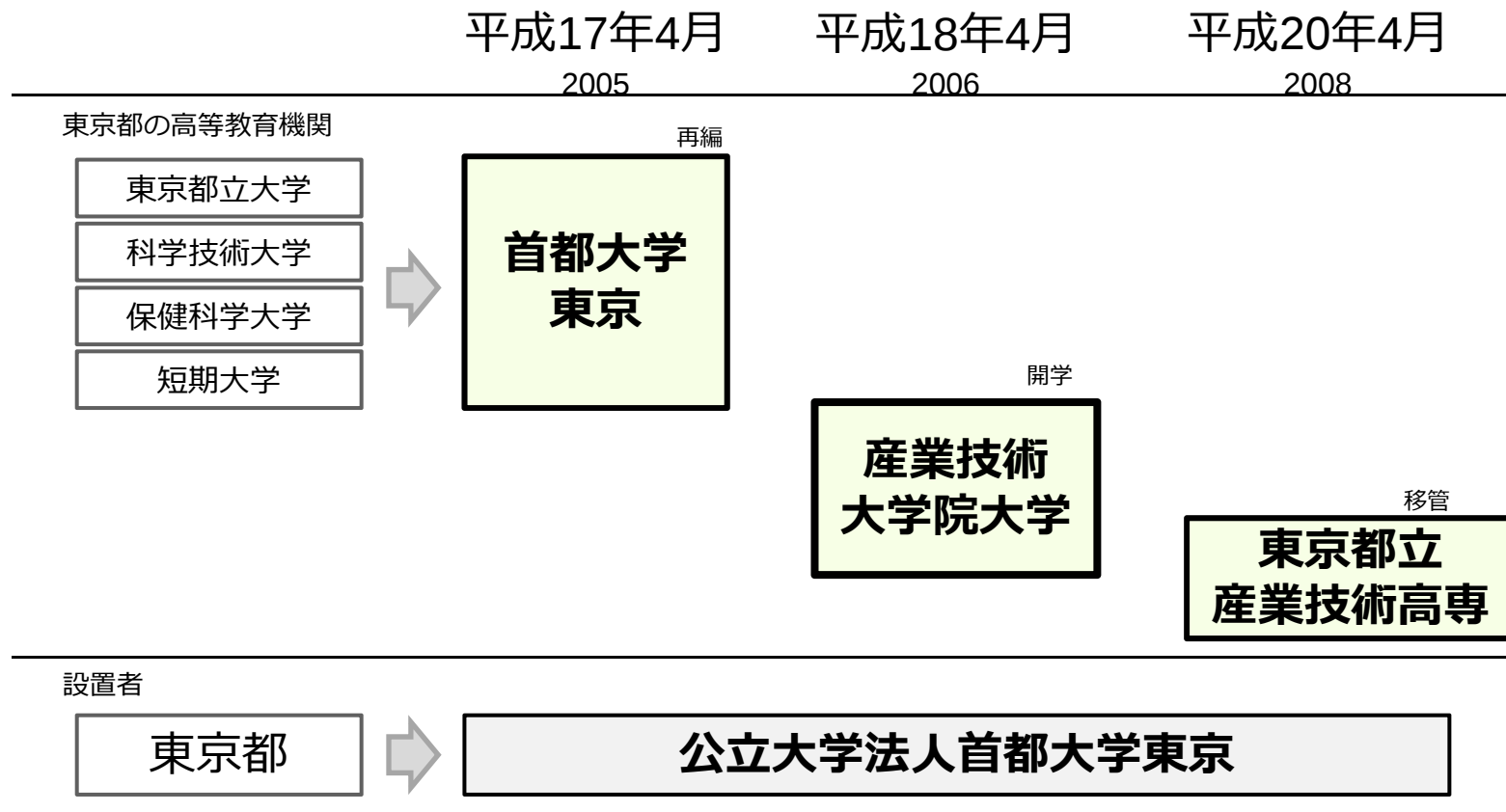
日本経団連「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて」

(2005) <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/039/honbun.pdf>

＜企業ニーズとわが国大学における情報工学教育のギャップ＞

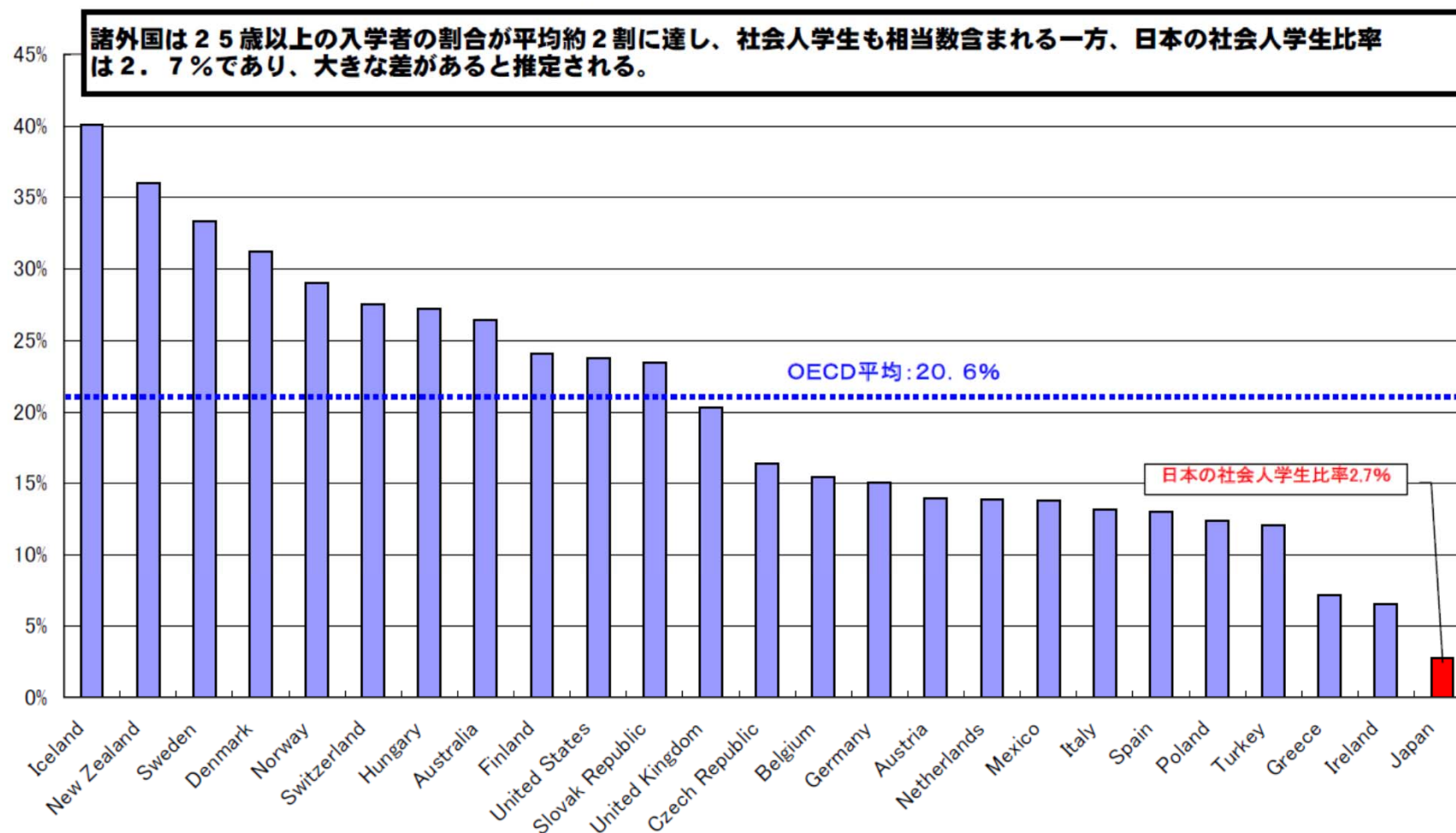


プロジェクト型教育の導入を提言



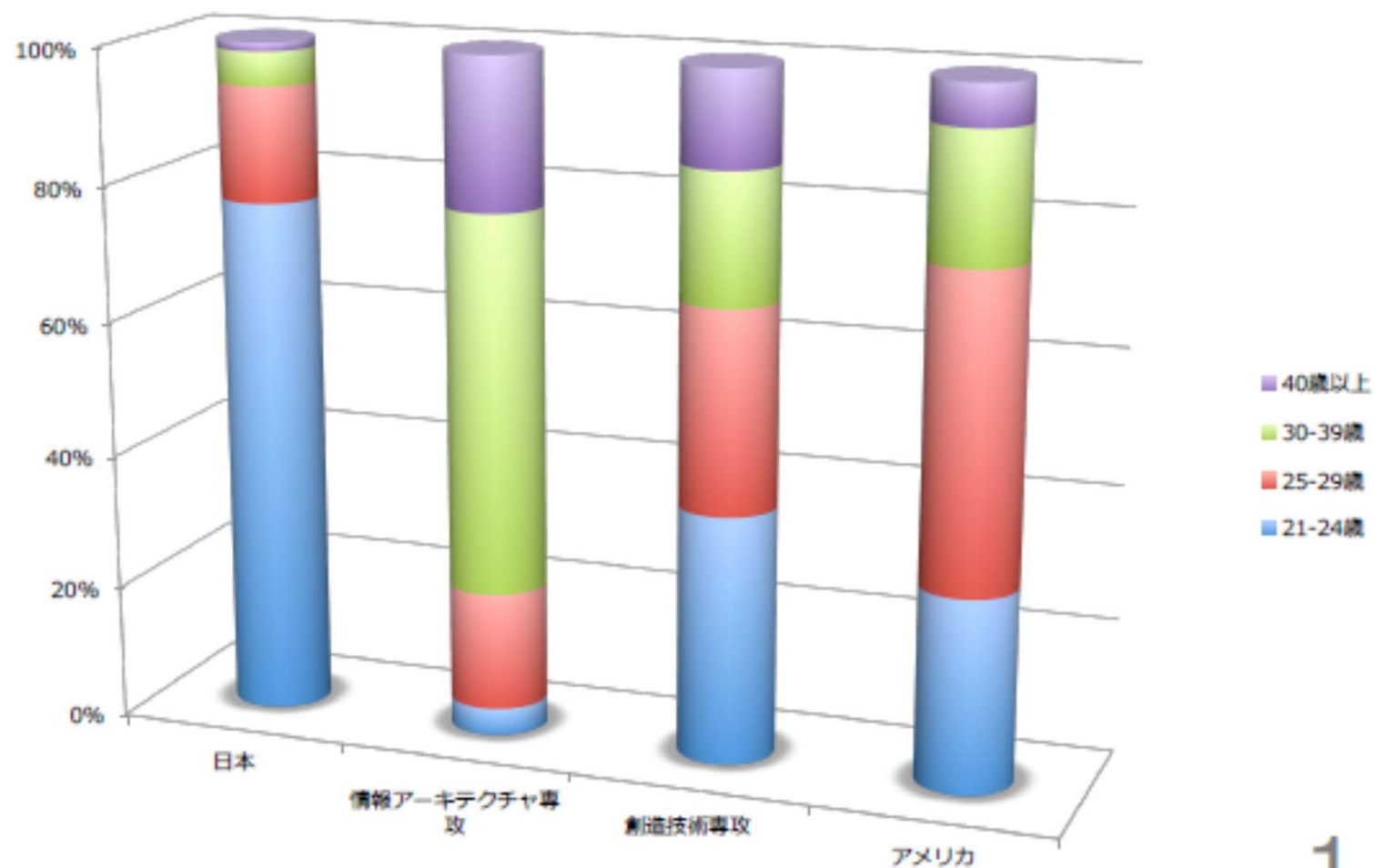
25歳以上の入学者の割合の国際比較

1-9 25歳以上の入学者の割合(大学型高等教育機関)の国際比較



出典: OECD教育データベース(2005年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

産業技術大学院大学の学生の年齢構成



それが専門職大学院 ～ Professional Graduate School ～（文科省）

専門職大学院制度の創設（平成15年度に創設）

高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的

（従来型の研究者の養成とは異なる）

平成27年度114校、約半数が法科大学院、入学者数6,883人（文科省調べ）

教育目標（AIIT）

専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に貢献する意欲と能力を持つ高度専門技術者を育成する

教員組織

実践的な教育を行う観点から、専任教員は修士課程を担当する研究指導教員数の1.5倍、実務家教員は3割以上配置する

教授・准教授20名（一人当たりの学生収容定員10人）＋助教10名

対象（産業技術大学院大学のアドミッションポリシーから）

1. 大学で学んだ知識、社会人としての経験を論理的・体系的に整理する能力があり、これらの知識や経験を基礎として、さらに発展的に学ぶことで新しい課題を解決できる業務遂行能力を獲得したいという意欲を持った人材
2. 最新の情報技術の動向を把握して新しいビジネス価値を見いだす能力を身につけ、環境に配慮し、グローバル化した実社会で役立つ情報システムの企画・構築計画を策定し実現しようという志を持った人材
3. 本学の教育システムを理解し、与えられた時間を活用して効率的に学ぶ計画性があり、チーム学習において協調性とリーダーシップを発揮できる人材

研究科 専 攻	産業技術研究科	
	情報アーキテクチャ専攻	創造技術専攻
教育目標	情報分野のスーパープレイヤーの育成	感性と機能の統合デザイナーの育成
開 設	平成18年4月（2006）	平成20年4月（2008）
修業年限	2年以上（通算制度を適用した場合は最短で1年）	
入学定員	50名	50名
学 位	情報システム学修士（専門職）	創造技術修士（専門職）
入学者	企業等で実務経験がある技術者 （情報システム分野など） 情報系大学学部卒業予定者 高等専門学校専攻科修了生など	企業等で実務経験がある技術者 （広義のものづくり分野など） 理系、文系、デザイン系大学学部卒業予定者 高等専門学校専攻科修了生など
学生構成	社会人比率90%	社会人比率60%

教育の内容

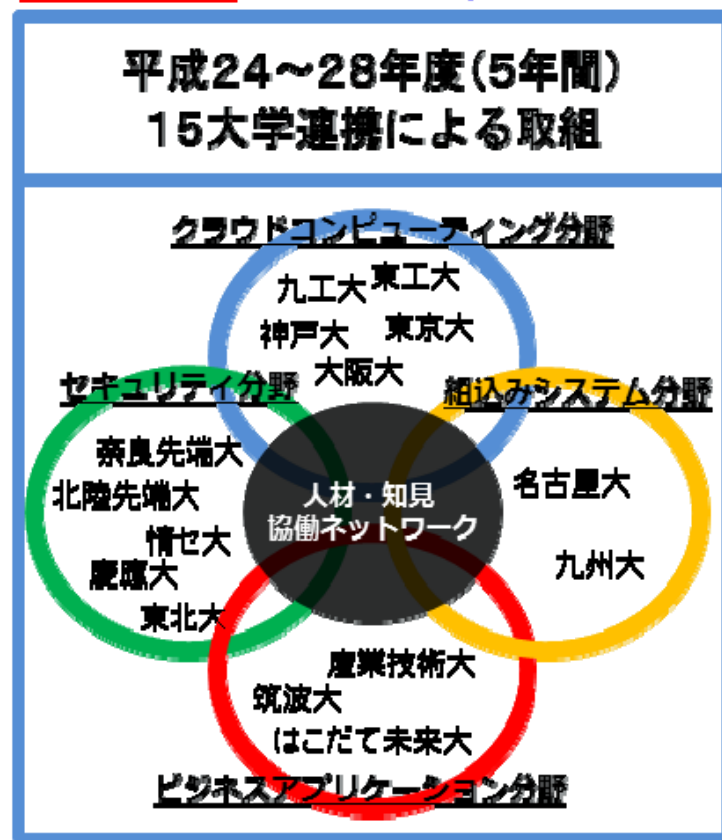
- 正規授業科目
- 履修証明プログラム
 - プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール
 - 人間中心デザイン
- [enPiT](#)
 - enPiTは日本国内の15大学が連携して実践的な人材育成を推進する教育ネットワークです。情報技術分野の中から4分野に焦点を絞り、複数の大学が連携して教育を行います。
 - 産業技術大学院大学は、筑波大学、はこだて未来大学とともに、ビジネスアプリケーション分野を担当します。
 - 本学では社会人が学ぶ専門職大学院としての特徴を生かしたカリキュラムを展開。進化を続ける先端情報技術や情報インフラを有機的に活用し、潜在的なビジネスニーズや社会ニーズに対する実践的問題解決ができる人材の育成を目指します。
- 事業アーキテクトコース
- 起業塾
- マンスリーフォーラム

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)

高度IT人材を育成する産学協働の実践教育ネットワーク

産学連携による課題解決型学習（PBL）等の実践的な教育の推進により、
大学における情報技術人材の育成機能強化を目指す取組

大学院生に対する第1期enPiT



学部生に対する第2期enPiT



連携協力

ビジネスアプリケーション分野において31大学・30企業の教育ネットワークを形成

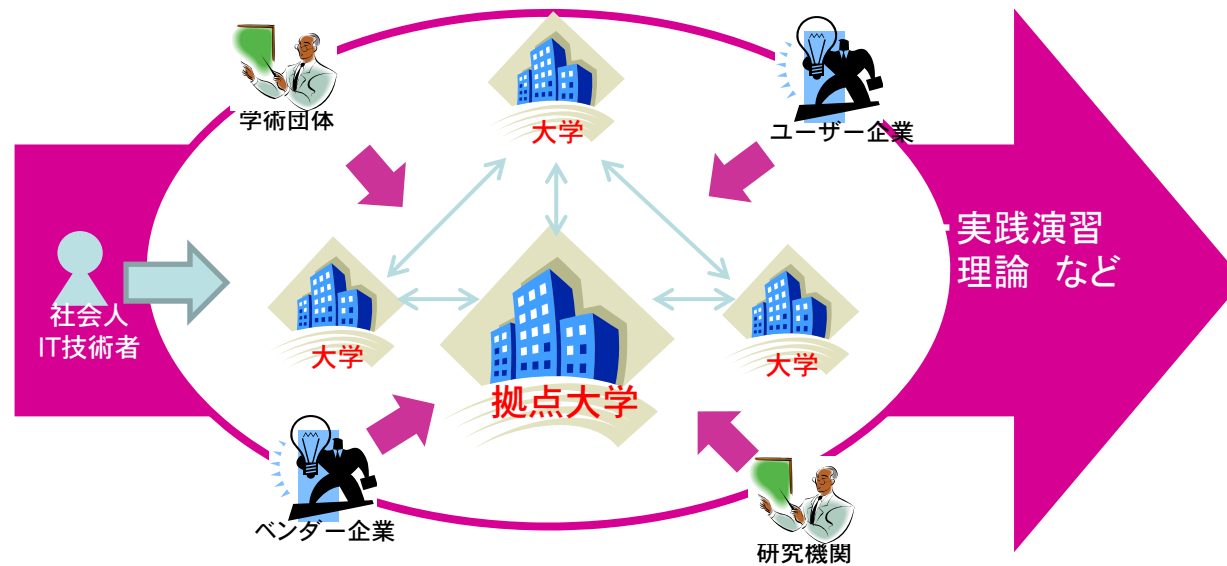
(平成29年3月時点)

enPiT-Pro

② 社会人学び直しの推進

社会で活躍するIT技術者の学び直しを推進するenPiT-Pro

平成29～33年度(5年間)



- 大学が有する最新の研究の知見に基づき、情報科学分野を中心とする高度な教育(演習・理論等)を提供する
- 拠点大学を中心とした産学教育ネットワーク構築し、短期の実践的な学び直しプログラムを開発・実施する

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)



平成29年度予算額(案) 9億円 (平成28年度予算額 7億円)

背景

- サイバーセキュリティ、IoT、ビッグデータ、人工知能、組み込みシステムなど、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材の育成は急務であり、我が国の極めて重要な課題
- 今後のIT需要の拡大にもかかわらず、労働人口の減少から、IT人材不足が今後一層深刻化する可能性が高い

例えば、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くためにもセキュリティ技術者等の高度のIT技術者の育成は不可欠
Society5.0を実現するためには、ビッグデータ、人工知能等の情報技術の利活用が重要な鍵を握る
また、長期的視点からも、学部教育でのアクティブラーニングの推進や、大学における社会人学び直し機能の強化は喫緊の課題

高等教育機関の役割

- ① 学生に対する実践的教育の推進**：大学教育改革により、質の高い情報技術人材を多く輩出すること
- ② 社会人学び直しの推進**：個々の情報技術人材の生産性を高めるための学び直しに貢献すること

改革の
好循環

<産業界に期待する役割(例)>

- ✓ 産業の魅力向上(処遇・キャリア)
- ✓ 流動性向上により高付加価値領域への人材配置
- ✓ 高い競争力の実現→企業収益の確保→優秀な情報技術者に対する高い処遇という好循環の実現

第四次産業革命や働き方改革に貢献

enPiTの概要

Education Network for Practical Information Technologies (エンピット)

産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、大学における情報技術人材の育成機能強化を目指す取組

① 学生に対する実践的教育の推進

大学院生に対する第1期enPiT

平成24～28年度(5年間)
15大学連携による取組



学部生に対する第2期enPiT

平成28～32年度(5年間)
34大学+αの連携による取組

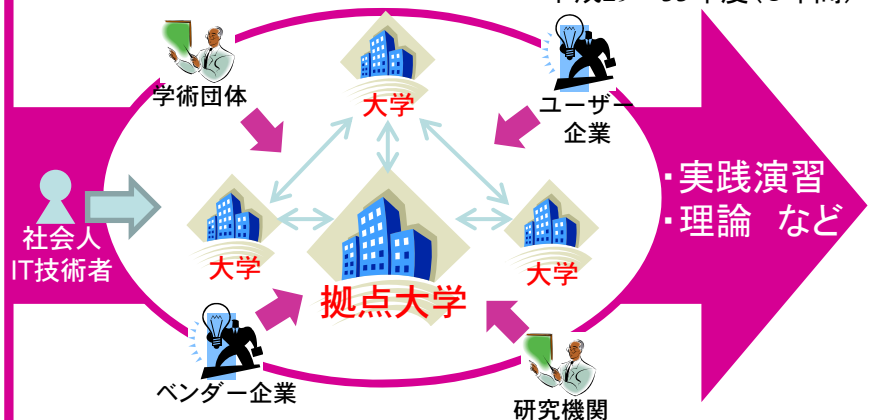


- 大学間連携により、PBL中心の実践的な情報教育を行う
- 教育ネットワークを構築し、開発した教育方法や知見を広く全国に普及させる
- 産業界と強力な連携体制を構築する

② 社会人学び直しの推進

社会で活躍するIT技術者の学び直しを推進するenPiT-Pro

平成29～33年度(5年間)



- 大学が有する最新の研究の知見に基づき、情報科学分野を中心とする高度な教育(演習・理論等)を提供する
- 拠点大学を中心とした産学教育ネットワーク構築し、**短期の実践的な学び直しプログラムを開発・実施**する

ビジネスアプリケーション分野(第1期enPiT) enPiT BizApp

【育成する人材像】

- ✓ ICT分野の先進要素技術を理解しこれらを適用して顧客の要求を満たすソリューションを示す能力に加え人間中心のトータルなデザイン能力も備えた人材
- ✓ アプリケーション開発力を備え、将来的にビジネスイノベーションを創出し得る人材

【教育の概要】

- ◎**基礎知識学習**: 開発技法やIT最新技術動向など問題解決に必要な基礎知識を習得
- ◎**短期集中合宿**: ミニPBLを通じ、実践的に価値創造力や問題解決力を磨く
- ◎**分散PBL**: レビューと改善の反復経験による品質確保を意識したプロジェクトマネジメントを実践

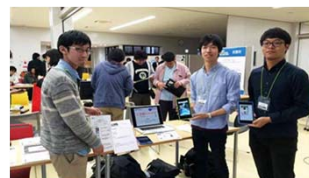
【PBLテーマ例】

潜在的なビジネスニーズや社会ニーズに対する実践的問題解決を行うテーマ設定によるPBLの実施

- ・ 簡単な質問から旅先を提案するwebアプリ
- ・ スマートフォンでの距離計測を実現するプラグ
- ・ 施設内外での連続的な道案内を実現するアプリなど

【特徴】

- ◎ 高度な専門的知識にとらわれず、広範なユーザサイドのニーズに立脚した開発を行う教育を実施することで、社会人や多くのハイブリッド学生が参加。
- ◎ 企業との連携によるビジネス視点を踏まえた課題として、市電や街の調査に基づいた新しいサービスのデザインも実施。
- ◎ 学生ならではの斬新な視点なども踏まえた開発課題の設定や教育内容の実施、H26年度には複数のプロジェクトが外部コンテストにてさまざまな賞を受賞。



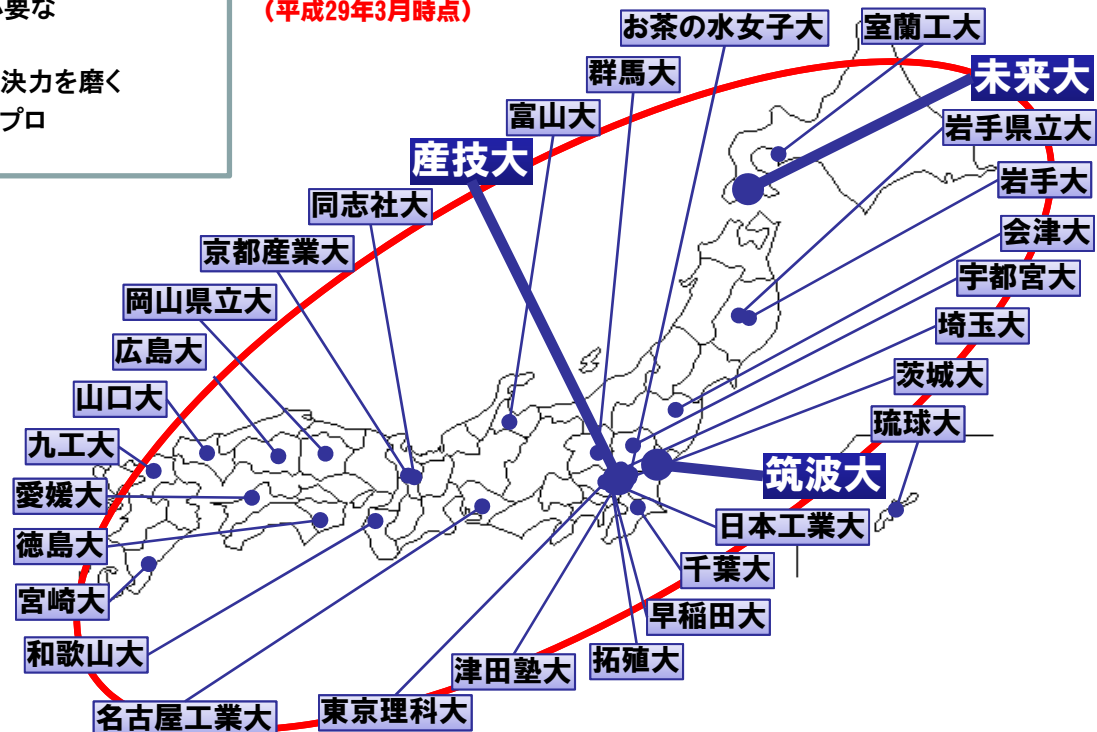
筑波大学「CampusAR」がe-ZUKAアプリコンテストにてグランプリ受賞



はこだて未来大学におけるフィールドワークの様子

31大学・30企業の教育ネットワークを形成

(平成29年3月時点)



	大学数【教員数】	企業数	育成学生数
H25(実績)	10大学【43人】	23企業	71名(当初目標 60名)
H26(実績)	22大学【67人】	23企業	123名(当初目標 70名)
H27(実績)	27大学【83人】	29企業	136名(当初目標 85名)
H28(見込み)	31大学【84人】	30企業	130名(当初目標 100名)

産業技術大学院大学 川田誠一

(平成29年3月現在)

enPiTの効果

IT人材の育成

年間500名の学生を育成(4分野でそれぞれ100人強を育成)

教員ネットワーク

平成25年度 64大学・241名 ⇒ H28年度120大学・347名

FD活動

教員のFD活動を通じて実践教育実施可能教員を増加

FD参加教員数:平成25年度 134名 ⇒ 平成28年度283名

波及効果

enPiTの関係大学120大学(平成28年度実績)で実践教育を展開し、各校(受講者以外も含めて)20名育成できると仮定すると、

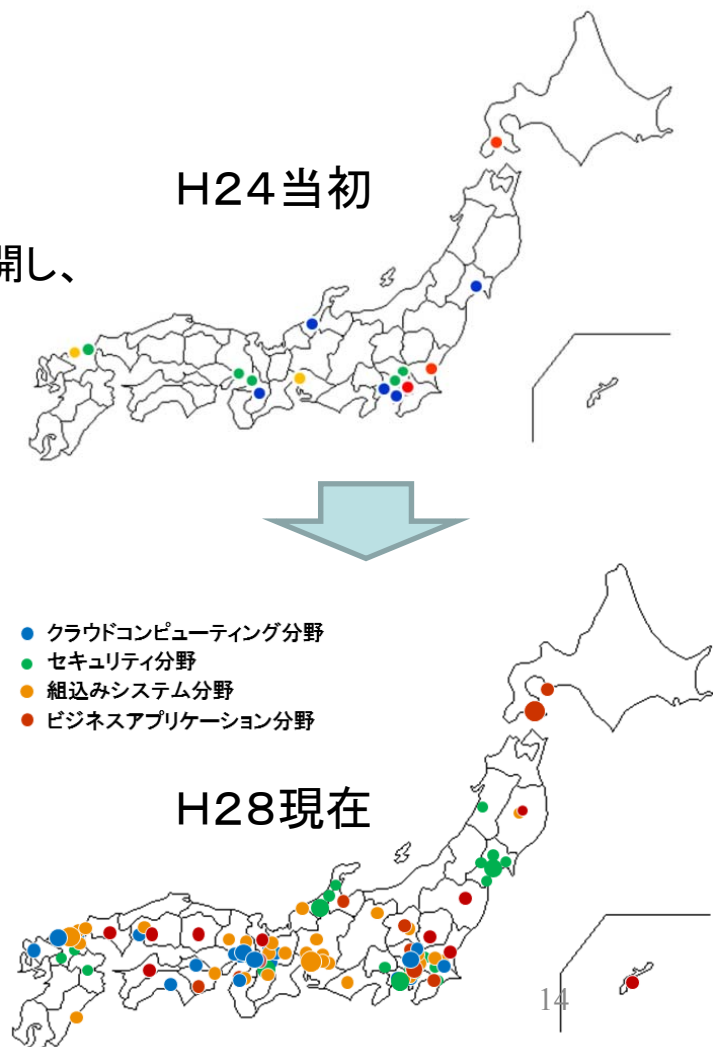
毎年約2500名の育成が可能

直接の育成数は年間約500名だが、多くの大学とネットワークを形成しFD活動を積極的に行うことで、関係大学の教育力UPに貢献し、年間2500名以上の優秀な学生の育成を可能としている。

⇒ **波及効果は投入予算の5倍**

支援終了後も支援期間内に構築した産学の教育ネットワークは維持され、支援期間と同規模の人材育成を継続的に実施可能。

川田誠一



正規授業カリキュラムの事例

情報アーキテクチャ専攻のカリキュラムは、「情報アーキテクト」を構成する7つの人材像(職種)を想定して、設計されています。

*これらの人材像はIPAのCCSFの定義と同様

(1) ストラテジスト

ITを活用したビジネス価値の増大をリードする。企業の経営戦略に基づきITを活用する戦略を提案・策定する。企業の経営方針に合った、課題解決のためのソリューションを提案する。

(2) システムアーキテクト

ビジネス戦略に対して最適なシステムをデザインする。IT戦略を受け、ソリューションを構成する、又は組込み製品開発に必要な要件を定義し、それを実現するためのアーキテクチャを設計する。

(3) プロジェクトマネージャ

与えられた制約条件(品質、コスト、納期等)下で、信頼性の高いシステム構築を総括する。システム開発プロジェクトの責任者として、プロジェクト計画を作成し、必要となる要員や資源を確保し、予算、納期、要求品質について責任をもってプロジェクトを遂行する。

ストラテジストコースの推奨科目

- データインテリジェンス特論
- ビッグデータ解析特論
- 情報インタフェースデザイン特論
- IT 特論
- CIO 特論
- 標準化と知財戦略
- 情報システム特論2
- 情報アーキテクチャ特論2
- サービスサイエンス特論
- 情報ビジネス特別講義1
- 情報ビジネス特別講義4
- e ビジネス特論
- プロジェクト管理特論2
- 情報ビジネス特別講義2
- 情報ビジネス特別講義3

システムアーキテクトコースの推奨科目

- OSS 特論
- システムプログラミング特論
- インターネットプラットフォーム特論
- ユビキタスプラットフォーム特論
- 情報インタフェースデザイン特論
- IT 特論
- 標準化と知財戦略
- 情報システム特論2
- 情報アーキテクチャ特論3
- サービスサイエンス特論
- 情報ビジネス特別講義4
- e ビジネス特論
- プロジェクト管理特論2
- 情報システム特論1
- ソフトウェア工学特論

プロジェクトマネージャコースの推奨科目

- コミュニケーション技術特論2
- 標準化と知財戦略
- 情報システム特論2
- 情報アーキテクチャ特論2
- 情報ビジネス特別講義1
- プロジェクト管理特論1
- プロジェクト管理特別講義
- プロジェクト管理特論2
- プロジェクト管理特論3
- 情報システム特論1
- 情報ビジネス特別講義2
- 情報ビジネス特別講義3
- オブジェクト指向開発特論
- ソフトウェア工学特論
- アジャイル開発手法特論

正規授業カリキュラムの事例

(4) テクニカルスペシャリスト

データベースやネットワーク等の技術ドメインでの実装を担当する。設計されたアーキテクチャの中で、求められるシステムのアプリケーションの設計・構築やネットワークやデータベース、セキュリティ等の固有技術を活用した、最適なシステム基盤の構築を行う。

(5) サービスマネージャ

継続的な高い信頼性を確保しつつ、システムを維持する。構築されたシステム及び製品について、安定稼働を確保し、障害発生時においては被害の最小化を図る等、安全性と信頼性の高いサービスの提供を行うほか、構築されたシステム及び製品について、求められている機能要件、非機能要件、信頼性、安定性についての品質確認を行う。

テクニカルスペシャリストコースの推奨科目

- システムプログラミング特論
- ネットワーク特論2
- ネットワークシステム特別講義2
- 情報セキュリティ特論
- データベース特論
- ビッグデータ解析特論
- クラウドインフラ構築特論
- 情報セキュリティ特別講義1
- 情報システム特論1
- フレームワーク開発特論
- ソフトウェア工学特論
- 情報セキュリティ特別講義2
- セキュアプログラミング特論

サービスマネージャコースの推奨科目

- ネットワーク特論2
- セキュアシステム管理運用特論
- IT 特論
- CIO 特論
- 情報システム特論2
- 情報アーキテクチャ特論2
- サービスサイエンス特論
- プロジェクト管理特論1
- プロジェクト管理特論2
- 情報セキュリティ特別講義1
- 情報セキュリティ特別講義3
- 情報システム特論1
- 情報ビジネス特別講義3
- クラウドサーバ構築特論

正規授業カリキュラムの事例

(6) グローバルスペシャリスト

企業のグローバル化に伴う、システム利用者、システム管理者、ステークホルダーの課題を解決する。また、グローバル環境(多国籍企業, 国際機関, オフショア等)で専門分野に関する業務(理念の発信, 戦略提案, マネジメント, 製品開発等)を遂行する。

(7) 事業アーキテクト

イノベーションによって従来の仕組みを改革し、事業を再構築(開発・再生)し、当該成長分野の加速度的成長を効率的・効果的に実現する。
単に新規事業を企画して終わりとするのではなく、事業戦略・マネジメント・IT技術と、成長分野に関する高いレベルの知識を中核として、実際に描いた戦略から事業の構築、運用までを実現することができる。

グローバルスペシャリストコース推奨科目

- An algorithmic approach to functional programming
- データインテリジェンス特論
- 情報インタフェースデザイン特論
- English technical writing
- IT 特論
- 標準化と知財戦略
- 情報アーキテクチャ特論3
- 情報ビジネス特別講義1
- 情報ビジネス特別講義4
- e ビジネス特論
- プロジェクト管理特論1
- プロジェクト管理特論2
- 情報ビジネス特別講義2
- 情報ビジネス特別講義3
- アジャイル開発手法特論
- 国際開発特論
- 国際経営特論

事業アーキテクトコース推奨科目

- 経営戦略特論 *
- スタートアップ戦略特論 *
- マーケティング特論 *
- リーダシップ特別講義 *
- IT ソリューション特論 *
- コンセプトデザイン特論 *
- 事業アーキテクチャ特論 *
- 事業アーキテクチャ研究 *
- 事業アーキテクチャ設計 *
- 情報インタフェースデザイン特論
- IT 特論

* から5科目以上選択。

ただし、修了要件として認められるのは10単位まで。

- CIO 特論
- e ビジネス特論
- 標準化と知財戦略
- 情報アーキテクチャ特論2
- 情報システム特論2
- 情報ビジネス特別講義1
- 情報ビジネス特別講義4
- サービスサイエンス特論
- プロジェクト管理特論1
- プロジェクト管理特別講義
- 情報ビジネス特別講義2
- 情報ビジネス特別講義3

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

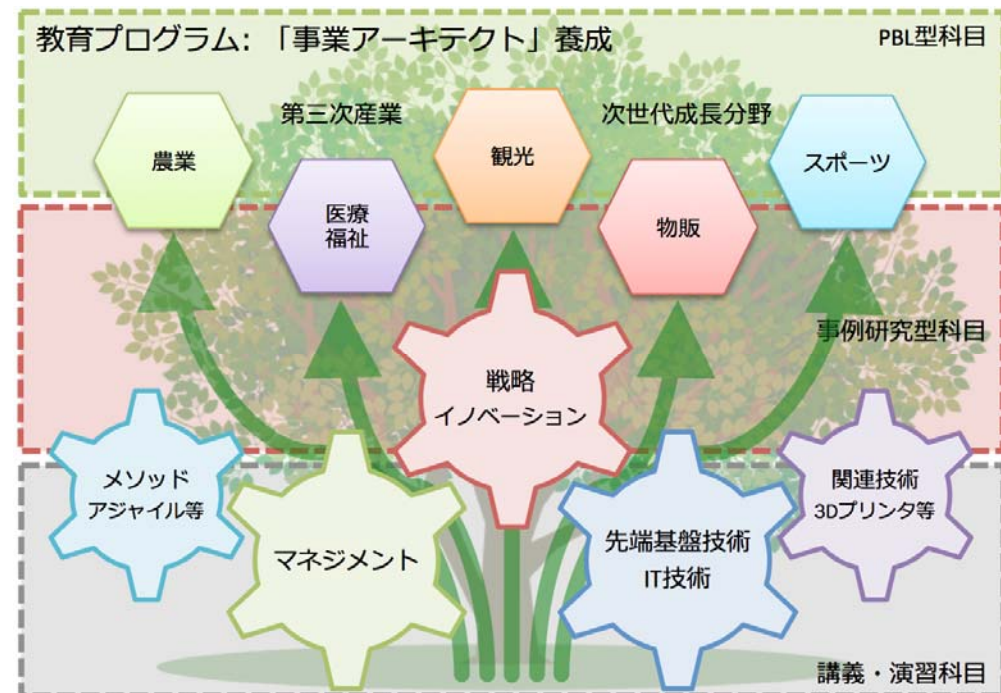
次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための 高度人材「事業アーキテクト」の養成プログラム

文部科学省
平成26年10月7日～平成29年3月31日

- ・両専攻横断型の新しい教育プログラム（「戦略+技術」を学ぶ）
- ・IT、マネジメント、デザイン思考などを活用し、観光・医療・物販等の成長分野の事業開発、再生、新陳代謝などを促す人材の育成

主なカリキュラム

戦略	経営、マーケティング、リーダーシップ、スタートアップ
技術	IT、マネジメント、コンセプトデザイン
事例研究	ケースメソッド
PBL	プロジェクト分野の業務知識理解現状・課題分析、解決策の提案、事業計画の策定、事業化検討



高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

平成28年度予算額 137百万円(平成27年度予算額 152百万円)

(※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に計上)

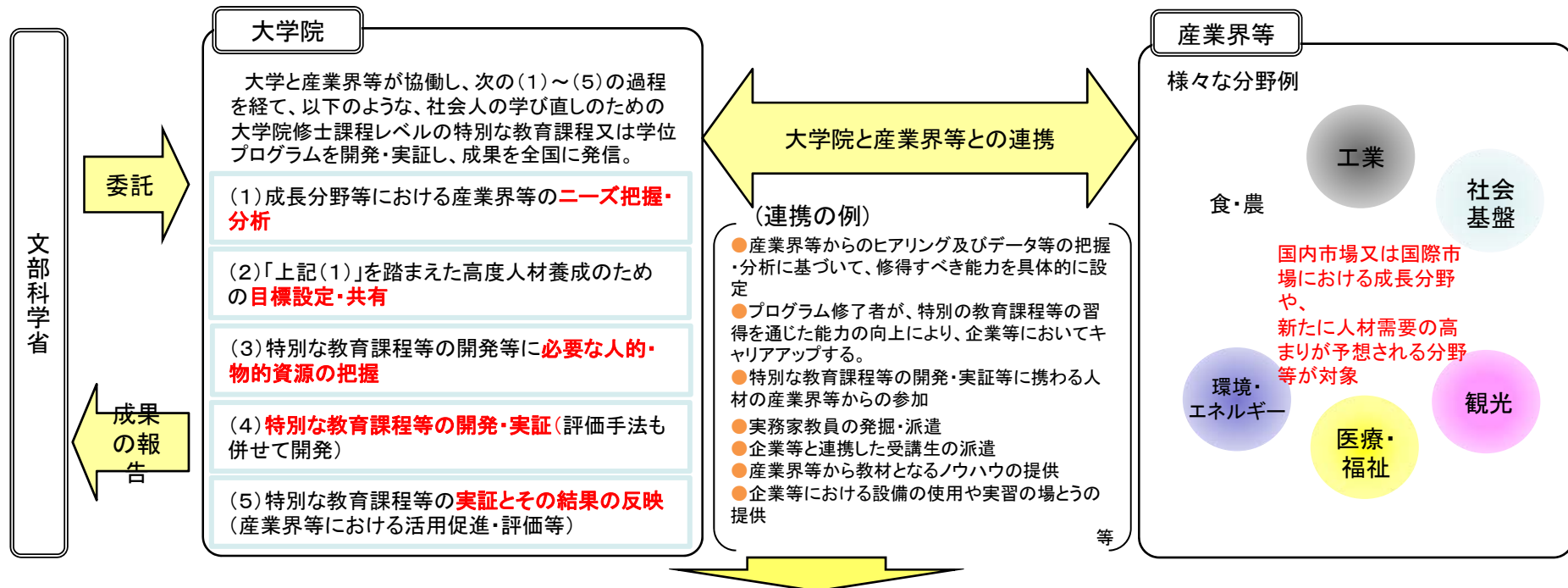
1. 背景

「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」

大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、**高度な人材**や中核的な人材の**養成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施**するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進(平成25年6月閣議決定)

2. 事業概要

- ・内容: 大学院と産業界等が協働して、社会人のキャリアアップに必要な高度かつ専門的な知識・技術・技能を身につけるための大学院プログラムを構築し普及する。そのような取組を通じて、成長分野等における高度人材養成を図るとともに、社会人の学び直しを全国的に推進する。
- ・対象機関: 大学院
- ・事業期間: 3年間
- ・件数: 14件(委託費)
- ・要件: 産業界等と連携して、実践的な能力が身につく体系的な大学院プログラムの開発・実証・普及を行うこと



グローバル社会での高度な職務実施能力やイノベーションの創出に必要な資質等を備えた人材を養成

高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム -選定取組-

(※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に計上)

人文社会科学系

京都大学	京都大学サービスMBA入門プログラム
福岡女子大学	イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラムの構築と普及
名古屋商科大学	経営基盤強化を担うイノベーション人材が育つ「MBAエッセンシャルズ」プログラム
日本福祉大学	地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム
関西大学	海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム
関西学院大学	ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース

自然科学系

群馬大学	グリーン・ヘルスケアエレクトロニクスを支えるエクゼクティブエンジニア養成プログラム
山梨大学	ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム
名古屋大学	航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム
産業技術大学院大学	次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム
東京電機大学	国際化サイバーセキュリティ学特別コース 設立プログラム

医学、歯学等保健系

長崎大学	生き生きと働く実践力のある助産師キャリアアッププログラム
自治医科大学	21世紀型地域医療の創出をけん引する高度人材養成プログラム
帝京大学	帝京大学産業保健高度専門職養成の大学院プログラム

キャリアフレームとAIITモデルコース

職種	マーケティング		セールス		コンサルタント	ITアーキテクト	プロジェクトマネジメント		ITスペシャリスト				アプリケーションスペシャリスト	ソフトウェア開発		カスタマサービス		ITサービス管理		エデュケーション
専門分野	マーケティングマネジメント	販売チャネル戦略	ネットコミュニケーション	型コンサルテンダセールス	型製品セールス	型利用型セールス	型インダストリ	型システムソリューション	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発	型システム開発
レベル7																				
レベル6																				
レベル5																				
レベル4																				
レベル3																				
レベル2																				
レベル1																				

システムアーキテクト

プロジェクトマネージ

サービスマネージャ

ストラテジスト

グローバルスペシャリスト

テクニカルスペシャリスト

講師の確保

- 実務家教員の確保
 - 原則的に公募
- 実務家教員に対する授業設計法や教授法の講習
 - 教育の質を保証する効果的なFDの取組—専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム(文部科学省補助事業)などで開発
- 講義のオープン化
 - すべての講義を録画配信することで教授力を向上させる。
- PBL研究会
 - 毎年合宿研修によりPBL教育法の改善を図る
 - 外部委員を招いて年3回開催するPBL検討部会

情報アーキテクチャ専攻教員



教授 酒森 潔

【担当科目】プロジェクト管理特論2、3、プロジェクト管理特別講義、スタートアップ戦略特論

【専門分野】プロジェクトマネジメント, 情報システム構築



教授 嶋津 恵子

【担当科目】事業アーキテクチャ特論, オブジェクト指向開発特論, ソフトウェア工学特論

【専門分野】システムズエンジニアリング(モデリング, アーキテクチャ設計, システムデザイン, UX デザイン, SysML等オブジェクト指向型標準表記法, 要求工学



教授 瀬戸 洋一

【担当科目】

情報セキュリティ特論, 情報セキュリティ特別講義1, 2

【専門分野】リスクマネジメント科目、プライバシー保護、個人認証

情報アーキテクチャ専攻教員



教 授 戸沢 義夫

【担当科目】情報アーキテクチャ特論2、情報システム特論1、2、事業アーキテクチャ研究、事業アーキテクチャ設計、CIO特論

【専門分野】ビジネスアナリシス、情報戦略、CIOの役割、部品表、トヨタ生産方式、生産管理、人工知能



教 授 中野 美由紀

【担当科目】データインテリジェンス特論

【専門分野】データ工学、データアーキテクチャ、データベース・システム、計算機アーキテクチャ、ストレージシステム、大規模分散システム、並列計算機、システムソフトウェア、ビッグデータ



教 授 成田 雅彦

【担当科目】インターネットプラットフォーム特論, 標準化と知財戦略, ユビキュタスプラットフォーム特論, 情報システム学特別演習1, 2

【専門分野】分散システムのソフトウェアプラットフォームと応用システム/ロボットのソフトウェアプラットフォーム・GUIとこれらの標準化, 国際化. NUI・AR

情報アーキテクチャ専攻教員



教授 松尾 徳朗

【担当科目】情報アーキテクチャ特論1、e-ビジネス特論、サービスサイエンス特論、情報セキュリティ特別講義3

【専門分野】応用情報学、観光情報学、材料情報学、情報経済学、MICE観光学、MICE経営学、コンベンション経営学



准教授 中鉢 欣秀

【担当科目】情報アーキテクチャ特論3，フレームワーク開発特論，コラボレイティブ開発特論，ビジネスアプリケーション特別演習，コミュニケーション技術特論2，情報アーキテクチャ特論1

【専門分野】情報学、ソフトウェア、ソフトウェア開発方法論，科学教育・教育工学、教育工学、ソフトウェア技術者教育



助教 大崎 理乃

【専門分野】教育工学，学習科学



助教 柴田 淳司

【担当科目】システムソフトウェア特論

【専門分野】機械学習、人工知能、感性工学

情報アーキテクチャ専攻教員



助 教 慎 祥 揆

【担当科目】データベース特論

【専門分野】データマイニング、eラーニング、情報システム、個人情報影響評価



助 教 千 代 浩 之

【担当科目】セキュアプログラミング特論

【専門分野】リアルタイムシステム, オペレーティングシステム, ミドルウェア, トレーディングシステム



助 教 渡 邊 紀 文

【担当科目】Javaプログラミング技法

【専門分野】知覚情報処理, 神経情報処理, 認知科学

育成した人材のその後

- ロールモデル



厚生労働省が提供する、働く人の主体的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の制度

対象者：当面は通算2年以上の雇用保険の被保険者期間を有している方（初回受給時）

この制度は、2年修了が前提のため長期履修生は対象外となります

給付額：入学金を含む授業料の40%を給付（年間上限320,000円）

以下該当者は60%を給付（2年間上限960,000円）

条件：修了後1年以内に就職し一般被保険者として雇用された場合

	2年間の学修費用	給付額	実質負担額
40%給付の場合	1,323,600円 入学金+2年間授業料	528,320円	795,280円
60%給付の場合		794,160円	529,440円

申請手続き：入学式の1ヶ月前までにハローワークにて手続が必要

詳細は、別紙配布の案内、厚生労働省のHPをご確認ください

付録

- 産業技術大学院大学の他の特色など

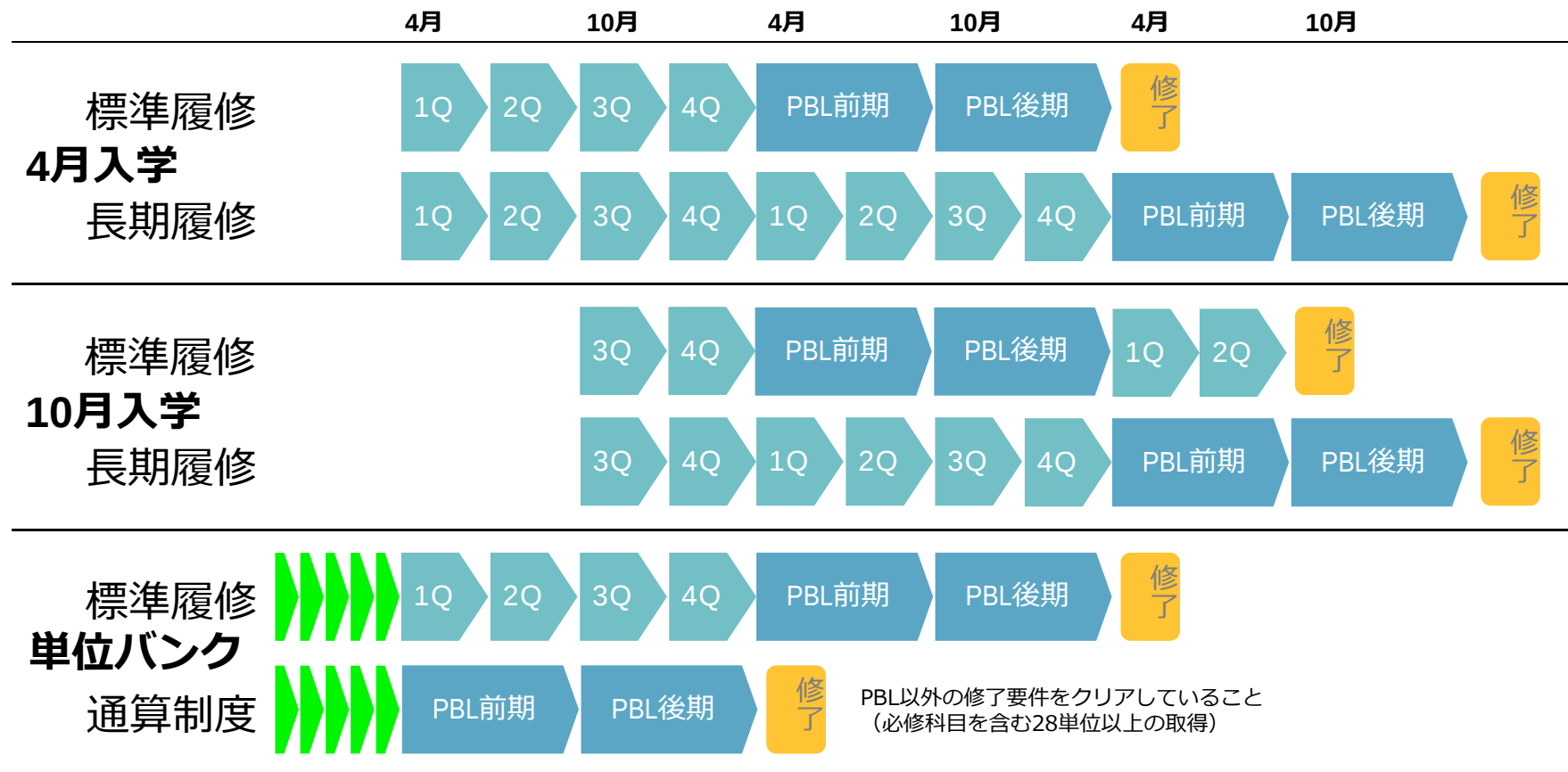
グローバルPBL

平成21年度より、ベトナム国家大学などと連携協定を締結して2国間でグローバルPBLを実施
本年度はブルネイ・ダルサラーム大学などと連携し夏期に集中型で実施予定

ASEANなどの主要大学と大学間連携

本学が開発したPBL型教育プログラムをアジア地域へ普及発展させ、高度専門職人材を育成することを目的としてAPENを立ち上げ、連携事業を展開

ベトナム国家大学、上海交通大学(中国)、浦項（ポハン）工科大学校(韓国)、バンドン工科大学(インドネシア)、カンボジア工科大学、タマサート大学(タイ)、マレーシア工科大学、ラオス国立大学、ナンヤン工科大学(シンガポール)、デラサル大学(フィリピン)、ブルネイ・ダルサラーム大学、ヤンゴン工科大学(ミャンマー) など



修学開始から修了までの授業料は同じ

AIIT社長会

企業を経営する在学生や修了生を対象として、相互のビジネス交流に加え、経営者の視点から本学学生の就職相談、キャリア開発、起業等を支援する組織として、「AIIT社長会」を設立（2013.12.15）

（学生社長46人、社長率：4.4%）



分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク
実践的情報技術の教育で実績のある全国15校でネットワークを形成